

### 信用金庫の役務取引等利益

#### ポイント

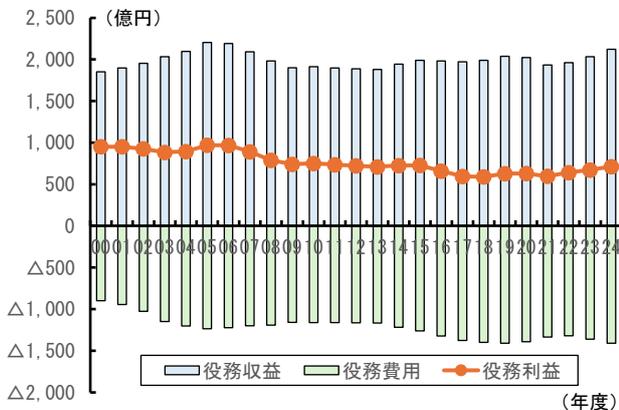
- 2024年度の信用金庫の役務取引等利益は、前期比6.0%、40億円増加の712億円となり、3年連続で前年度を上回って推移している。
- 役務取引等収益が2000年度比14.6%増加したものの、役務取引等費用がそれを上回る56.6%増だったため、結果として役務取引等利益は25.1%減少した形となる。
- 2024年度の地区別の役務取引等利益は、南九州、四国、九州北部でマイナスとなったが、マイナス地区は2000年度の1地区から増加している。
- 2024年度の信用金庫別の役務取引等利益（構成比）は、①マイナスが25.9%、②1億円未満が29.5%、③1億円以上は44.4%となった。

#### 1. 全国の状況

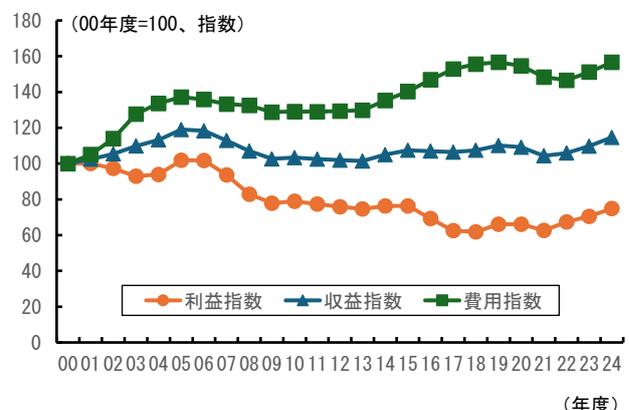
2024年度信用金庫の役務取引等利益は、前期比6.0%、40億円増加の712億円となり、3年連続で前年度を上回って推移している（図表1）。収益源の多様化などを目的に、役務取引等利益（手数料ビジネス）を強化する信用金庫は多いものの、2000年度より25.1%減と伸び悩みが明らかである（図表2）。

この要因として、①収入項目の役務取引等収益が2000年度から2024年度にかけて14.6%増加したものの、②費用項目の役務取引等費用が同56.6%増と大きく上回ったことが挙げられる（図表2）。なお、①では、預かり資産手数料やビジネスマッチング手数料などの「その他の受入手数料」が伸びたものの、為替手数料からなる「受入為替手数料」の減少で相殺された影響が大きい。

（図表1）役務取引等利益の推移



（図表2）役務取引等収益・費用等の推移



- （備考）1. 図表1の役務取引等費用はマイナス表記した。  
 2. 図表1から4まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 地区別の状況

2024年度の地区別の役務取引等利益は、南九州（マイナス16億円）、四国（マイナス6億円）、九州北部（マイナス6億円）の3地区でマイナスとなった（図表3）。また1金庫あたりの役務取引等利益は、東京の7.6億円が最も大きく、東海の5.6億円が続く。

2000年度の役務取引等利益と比較すると、東海のみが12.0%の増加となり、他の10地区は2000年度比で減少している。

（図表3）地区別の役務取引等利益

（単位：百億円、%、億円）

地区	00年度	10年度	20年度	23年度	24年度	00年度比		役務収益	役務費用	1金庫 役務利益
						増減額	増減率			
北海道	81	60	51	42	40	△ 40	△ 49.8	100	59	2.0
東北	31	10	7	6	6	△ 25	△ 80.6	73	67	0.2
東京	184	165	157	164	177	△ 7	△ 3.9	348	171	7.6
関東	201	154	108	121	120	△ 81	△ 40.2	413	293	2.4
北陸	18	20	12	15	15	△ 2	△ 13.2	46	30	1.0
東海	172	170	169	182	193	20	12.0	490	297	5.6
近畿	172	121	108	128	147	△ 25	△ 14.6	421	274	5.0
中国	47	48	36	40	43	△ 4	△ 8.7	119	76	2.1
四国	△ 2	△ 13	△ 6	△ 6	△ 6	△ 3	—	26	32	△ 0.6
九州北部	18	4	△ 3	△ 4	△ 6	△ 24	—	38	44	△ 0.5
南九州	25	8	△ 11	△ 16	△ 16	△ 41	—	40	57	△ 1.2
全国	951	751	629	671	712	△ 239	△ 25.1	2,122	1,409	2.8

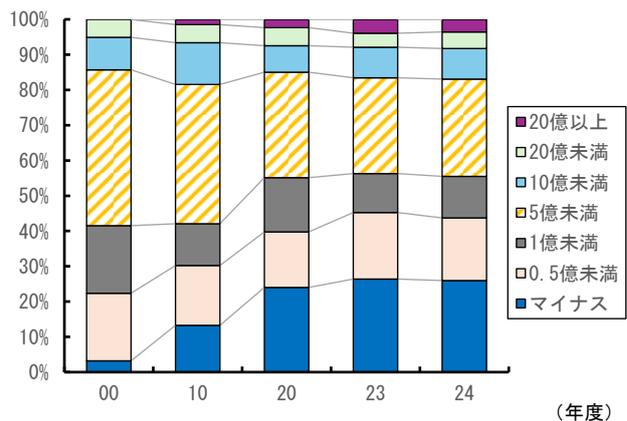
（備考）沖縄県は全国に含む。

## 3. 信用金庫別の状況

2024年度における信用金庫別の役務取引等利益（構成比）は、①マイナスが25.9%（66金庫）、②1億円未満が29.5%（75金庫）、③1億円以上は44.4%（113金庫）となった（図表4）。1金庫平均は2.8億円だったが、中央値を確認すると0.7億円となる。また、利益額20億円以上の信用金庫が9金庫あったが、所在地区では東京1、関東2、東海3、近畿2、中国1となり、全て預金量が1兆円以上だった。

2000年度の構成比との比較では、マイナスの割合が3.2%（12金庫）から25.9%（66金庫）に上昇した一方、10億円以上も5.1%（19金庫）から8.2%（21金庫）にやや上昇している。

（図表4）信用金庫別の役務取引等利益（構成比）



本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。